

## 第2章

### インドにおける政治システムの安定性に関する考察

三輪博樹

—要約—

インドでは、有権者の政治参加の手段としては、選挙での投票がもっとも重要であり、また、選挙に対する信頼度も高い。他方で、有権者の団体加入の割合が低いことなどもあって、国家と社会との間をつなぐ政党の役割が重要なものとなっている。また、現在のインドの中央政局における政党システムは、インド国民会議派とインド人民党(BJP)を中心とした2極的な構造となっており、現在のところ、比較的安定した状態を維持している。しかしその一方で、民主主義の「実質的」な面における問題や、カーストや宗教などの違いによる対立など、安定した民主主義体制を維持していく上で不利と思われる要素も多い。

このような状況に対しては、肯定的な評価と否定的な評価の両方が可能であるが、本論ではより肯定的な立場をとる。すなわち、社会的・政治的に不利な条件のもとでも、一定の要素がそろえば、少なくとも政治システムのレベルでは安定を維持することができると考えられ、それを肯定的に評価すべきであるという立場である。インドにおけるそのような要素としては、第1に、選挙政治に関する特徴が考えられる。第2に、インド国内の地域的多様性

が考えられる。最後に、インドの政党政治の特徴と、インドが採用している連邦制という政治制度が持つ機能が考えられる。今後は、これらの要素の特徴やその働きについて、より詳細かつ実証的に検証していくとともに、政治システムにおける安定性を民主主義そのものの安定性につなげられる可能性や、その手段についても検討していきたい。

キーワード: インド、民主主義、選挙政治、政党政治、国民会議派

## はじめに

### 第1節 選挙政治に関する研究動向とインドにおける政治参加の特徴

1. インドの選挙政治に関する研究動向
2. 政治参加における選挙の重要性
3. 政党の果たす役割の重要性

### 第2節 インドにおける政党政治の変遷

1. 会議派システムとその崩壊
2. 会議派システムの崩壊の要因
3. 多党化と地域化

### 第3節 インドの民主主義に対する不安定化要因

1. 民主主義の「実質的」な面における問題
2. カーストや宗教による対立

### おわりに － インドの政治システムの安定的化要因とは

[参考文献]

## はじめに

第二次世界大戦後に独立を果たした発展途上国の中でも、南アジア諸国は比較的民主主義が発達している国であると言われる。中でもインドとスリランカは、独立後ほぼ一貫して民主主義を維持している。アジアの国々の中で、両国に匹敵するだけの民主政治の歴史を持っているのは、おそらく日本だけである(広瀬 [2002: 73])。また最近では、わが国におけるインドへの関心が高まっており、インドが「世界最大の民主主義国家」であることへの認識も深まりつつある<sup>1</sup>。また、この「世界最大の民主主義国家」という表現は、インド国内の報道にも頻繁に登場する。これは、自国の民主主義に対してインド国民が抱いている誇りを示すものと言えよう。

A・コーリ(Atul Kohli)は、編著『インドの民主主義の成功(*The Success of India's Democracy*)』の序章の中で、「非常に不利な状況にもかかわらず、50年以上もの間、インドの民主主義は成功を収めてきた」と述べ(Kohli [2001: 1])、さらに以下のように述べている。

50年以上にわたって定期的な選挙が行われ、そこでは、あらゆる政治的役職が競争によって選ばれ、すべての成人が投票する資格を与えられている。したがって、インドにおいて民主主義が定着していることは、ほとんど疑いのないことである。さらにインドには、自由で活発なマスメディアや集会と結社の自由が存在し、政治的な異議申し立てや抗議を行うことが可能となっている。・・・インドの民主主義が成功しているというのは、このような手続的・政治的な意味においてである(Kohli [2001: 3])。

このコーリの主張からもわかるように、インドが「民主主義国家」である

ということの主たる根拠は、定期的に選挙が実施され、その選挙の結果にもとづいて政権交代が行われてきたという点にある。このような「手続的・政治的」な面に限定してみれば、現在のところ、インドの民主主義は比較的安定して機能しているように思われる。しかしその一方で、インドの社会的・経済的・政治的な現実を目を向ければ、カーストや宗教などにもとづく対立や暴力事件、貧富の格差、政治家や官僚による汚職、マフィアなどの裏社会と政治とのつながりなど、民主主義を維持していく上で不利と思われる条件も多い。

このような状況に対しては、2種類の見方が可能であろう。より否定的な見方をすれば、インドの「民主主義」とは、このような社会的・経済的・政治的な問題を棚上げしたままで、政党政治と選挙政治のメカニズムによって、表面的な安定がはかられているものに過ぎないと言うことができる。その一方で、より肯定的な見方をすれば、社会的・政治的に不利な条件のもとで、「手続的」な面に限定されるにせよ民主主義を維持できていること自体は、高く評価されるべきだと考えることもできよう。

本論では、このうちの後者の見方をとる。その上で、インドの事例は、社会的・政治的に不利な条件のもとでも、政治制度、選挙政治と政党政治の特徴、各政党の戦略、有権者の政治意識などの組み合わせによっては、比較的安定した政治システムを維持することが可能であることを示していると考えられる。A・コーリが主張するように、「インドの民主主義は、社会経済的な決定要因ばかりに着目するのではなく、その社会において、交渉や再交渉を通して権力がどのように分配されるのかに着目することで、もっとも良く理解することができる」(Kohli [2001: 1])のである。

以上のような問題意識にもとづいて、次節ではまず、インドの選挙政治に関する先行研究について整理した上で、インドにおける有権者の政治参加の特徴について検討する。続いて第2節では、インドにおける政党政治の変遷についてまとめる。第3節では、インドの民主主義を不安定化させていると考えられる要因について検討する。最後に、これらの検討結果をふまえ、インド

の政治システムを安定的なものにしている要因とは何なのかという点について考察する。

## 第1節 選挙政治に関する研究動向とインドにおける政治参加の特徴

### 1. インドの選挙政治に関する研究動向

インドでは独立以来、国政選挙が定期的に行われ、その結果にもとづいて政権交代が行われてきた。憲法施行(1950年)の翌年、1951～52年には第1回連邦下院選挙が行われ、それ以来、現在までに合計14回の連邦下院選挙が実施されている。また、各州でもほぼ同じ回数(5回)の州議会選挙が実施されている。同時に、インドでは政党政治も活発に展開されており、政党はインド政治において中心的な役割を果たしている。近藤則夫が指摘するように、インドはスリランカと並んで、選挙と議会制度が「伝統化」した状態にあると言える(近藤 [2002: 113, 117])。

ただし、選挙制度そのものに関しては、スリランカに比べてインドのほうが、制度に対する不満が少ないという印象を受ける。スリランカ選挙に関しては、選挙の際の不正行為や暴力事件などに着目し、民主主義やガバナンス、制度上の問題などの観点から論じた研究が比較的多く、また、スリランカ国内の政治学者の間では、選挙制度改革についての議論が活発であるようである(たとえば、Fernando and Kneitschel (eds) [1999]など)。これに対してインドでは、選挙をめぐるガバナンスや、選挙制度改革に関する議論は相対的に少ないように思われる。

インドにおいてこのような状況が見られる背景には、中央選挙管理委員会(Election Commission of India)の権限が極めて強力であることが挙げられる。インドの選挙管理委員会は憲法の規定にもとづいて設置されており、連邦政府や州政府からは独立した組織として機能している<sup>2</sup>。選挙管理委員会は、選挙日程の決定から投票所の運営、開票に至るまで、選挙のすべての過程を管理しており、非常に強い権限を有している。このため、できるだけ有利な条

件で選挙を行いたいと考える政権与党と衝突することも多い。しかし現在のところ、選挙管理委員会のもとで各種の選挙は公正に運営されており(あるいは、少なくともそう信じられており)、選挙における大規模な不正疑惑や、選挙管理委員会が関係した汚職の話などは表面化していない。

このように、インドにおいては、選挙制度に対する不満や、選挙そのものの正当性に関する批判などは比較的少ない。選挙に関する研究を行う際にも、自由で公正な選挙と政党間競合が維持されているという前提が存在している。その上で、わが国や欧米におけるものとはほぼ同じ分析手法を用いて、選挙結果に関する分析やその解釈などが行われている。独立後から1990年代初頭までのインドの選挙政治について概観できるものとしては、Butler, Lahiri and Roy [1995]や Singh [1996]がある。また、最近の連邦下院選挙に関するまとまった研究書としては、R・ロイ(Ramashray Roy)とP・ウォーレス(Paul Wallace)による一連の編著がある(Roy and Wallace (eds) [1999、2006]、Wallace and Roy (eds) [2003])。わが国においては、1998年以降の連邦下院選挙に関する共同研究がある(広瀬 編 [1999]、広瀬 編著 [2001年]、広瀬・南埜・井上 編著 [2006])<sup>3</sup>。

他方、インドの選挙分析に関しては、デリー市内にある発展途上社会研究センター(Centre for the Study of Developing Societies: CSDS)によって行われている世論調査の評価が高い。最近では、主要な選挙が行われるたびに、インド国内のテレビ局や新聞社などと提携して、世論調査や出口調査が行われている<sup>4</sup>。また、CSDSでは、1967年から、"National Election Studies(NES)" と呼ばれる世論調査を継続して実施しており、2004年までに合計13回の調査が行われている。中でも、1996年から99年にかけて行われた調査は、全6回におよぶパネル調査であり、民主主義国で行われた最大規模のパネル調査であるとしている<sup>5</sup>。これらの調査結果を用いて、比較的長期間にわたる有権者の選挙行動を分析したものとしては、Mitra and Singh [1999]、Yadav [2000]などがある。また、2004年5月20日付 *The Hindu* 紙には、2004年の第14回連邦下院選挙の際に行われた調査にもとづく、詳細な分析結果が掲載されている<sup>6</sup>。

## 2. 政治参加における選挙の重要性

インドでは、選挙そのものの正当性に関する批判はほとんど見られない。選挙政治に関する研究も、基本的には、自由で公正な選挙が行われているということを前提としたものになっている。選挙の正当性に対する信頼度が高いという点では、インドの有権者も同様である。

インドでは、有権者の政治参加の手段としては、選挙における投票がもっとも重要である。過去の連邦下院選挙における投票率を見てみると、1962年の第3回連邦下院選挙以降は、いずれの選挙でも50%台後半から60%台前半の投票率を維持している(広瀬 [2001: 6])。2004年の第14回連邦下院選挙における投票率は、58.07%であった(Election Commission of India [2004])。しかしその一方で、インドの有権者は、選挙キャンペーンそのものに対してはさほど強い関心を有しているわけではなく、また、投票以外の政治参加の割合もさほど大きくない。

1967年～71年にS・ヴァーバ(Sidney Verba)らのグループによって行われた調査(アーンドラ・プラデーシュ、グジャラート、ウッタル・プラデーシュ、西ベンガル)の4州のみが調査対象)によると、「投票」「選挙活動への参加」「地域活動」「個別的接触」という政治参加の4種類のうち、インドにおいて半数以上の有権者が参加するのは投票だけであった。有権者がもっとも多く参加するのは「国政選挙での投票」(59%)、次いで「地方選挙での投票」(42%)であった。投票以外の活動への参加率は、いずれも25%以下であった(Verba, Nie, and Kim [1978: 57-62])。また、1967年にインド全地域を対象にして行われた別の調査(ただし、男性のみが調査対象)によれば、国政選挙で投票した者と地方選挙で投票した者の割合は、それぞれ78%、43%であった。これに対して、投票以外の活動への参加率は、「政府指導者への接触」が32%となっているほかは、いずれも25%以下であった(Eldersveld and Ahmed [1978: 174-181])。

次に、1990年代の政治参加の状況について見てみる。1996年の第11回連邦



下院選挙の際に行われた調査によると、選挙キャンペーンに対して関心を抱いていた者の割合は、全体の35.2%にとどまった。また、選挙期間中に選挙集会に1回以上参加した者の割合は、全体の16.2%に過ぎなかった(Mitra and Singh [1999: 90-94])。一方、有権者が持っている「政治的情報」について見てみると、地元の選挙区から選出された連邦議会議員の名前、首相の名前、州首相の名前を正しく答えられた者は、それぞれ全体の54.7%、40.2%、53.6%にとどまった(Mitra and Singh [1999: 102-105])。

このように、選挙での投票は、インドの有権者にとってほぼ唯一の政治参加の手段であると言っても過言ではない。そして、選挙そのものに対する有権者の信頼度も高い。1996年の調査によると、「あなたの投票は、この国における物事のあり方に対して影響を及ぼしていると思うか」という問いに対して、58.7%の有権者が「そう思う」と回答した。この割合は、1971年に行われた同様の調査に比べると10.3ポイント増加している。また、「政党・議会・選挙がないほうが、この国の政府はより良く運営されると思うか」という問いに対しては、68.8%が「いいえ」と回答しており、1971年の調査に比べて、実に25.4ポイントの増加であった(Yadav [2000: 138-140])。

さらに、最近のインドの選挙では、連邦政権や州政権の政策実績などを有権者が厳しく評価するようになっており、その結果、選挙で与党が敗北するという事例も多く見られるようになってきている。インド国内では、これを「現職批判要因(anti-incumbency factor)」と呼んでいる(詳しくは、三輪 [2003、2004]を参照。また、世論調査結果の分析によって現職批判要因の特徴を明らかにしたものとして、Kumar [2004]を参照)。インドの有権者にとっては、自らの投票の結果として政権交代が実現するという体験を頻繁に味わうことが可能となっており、このことは、インドの選挙制度に対する有権者の信頼度を、さらに高めることにつながっているのではないかと推測される。

### 3. 政党の果たす役割の重要性

前項で述べたように、インドでは選挙での投票が政治参加の重要な手段と

なっている。このことと密接な関係を有していると考えられるのが、有権者の団体加入の割合が低いことである。前述したヴァーバらの調査によると、インドにおいて何らかの団体に加入している者の割合は、全体の16%(政治的な団体への加入者: 5%、非政治的な団体への加入者: 11%)に過ぎず、同時期に調査対象となった国々の中では最低であった(Verba, Nie, and Kim [1978: 96-106])。また、1996年の調査では、インドにおいて何らかの団体に加入している者の割合は、全体の14.5%に過ぎなかった(Mitra and Singh [1999: 219])。1991年に行われた別の調査によれば、インドにおいて少なくとも1つの団体に加入している者の割合は全体のわずか13%であり、この数値は、同時期に調査が行われた他の主要な民主主義国家と比べると最低の水準であった(Chhibber [1999: 16-17])。

このようにインドでは、有権者の団体加入の割合が、他の国々と比べても非常に低い。このような状況下では、国家と社会との間で媒介的な役割を果たす組織が存在しないことになるため、人々は、国家との直接的なつながりを求めるようになる。この結果、インドでは、国家と社会との間をつなぐ政党の役割が重要なものとなっている(Chhibber [1999: Chap.1])。選挙での投票が、有権者にとってほぼ唯一の政治参加の手段であるという状況も、政党の役割をさらに重要なものにしていくと考えられる。

実際、労働組合や学生組織など、有権者の政治的動員において何らかの役割を果たしていると考えられる団体は、政党との直接的なつながりを有している場合が多い(Chhibber [1999: 58-62])。たとえば労働組合については、国内の様々な労働組合を統括する中央組織(ナショナル・センター)はいずれも、主要政党と強い関係を有している。そして、これらの中央組織の傘下にある労働組合の運動方針は、それぞれと関係の深い政党のイデオロギーの影響を強く受けている(木曾 [2002: 232-233])。また、主要大学の学生自治組織も、政党別に組織化されている場合が多い。

## 第2節 インドにおける政党政治の変遷

前節で述べたように、インドでは、有権者の政治参加において政党が重要な役割を担っている。したがって、政党政治をめぐる動向は、インドの民主主義において中心的な位置を占めていると言っても過言ではない。本節では、インドの政党政治の特徴と、その変化のパターンについて検討する。

### 1. 会議派システムとその崩壊

独立後から1960年代後半までの約20年間、インド国民会議派は、インドの政党政治の中心に位置していた。この時期は、J・ネルー(Jawaharlal Nehru)が首相の座にあった時期とほぼ重なっている。会議派は他の政党を圧倒する勢力を保持し、国内の政局も比較的安定していた。図1・図2からもわかるように、1952年から1962年までの3回の連邦下院選挙において、会議派は約45%の得票率と約75%の議席率を維持していた。この時期の野党には、インド共産党(Communist Party of India)、社会党(Socialist Party)、人民社会党(Praja Socialist Party)、ジャン・サング(Bharatiya Jan Sangh: インド大衆連盟)、自由党(Swatantra Party)などがあった。しかし、1970年代初頭までの国内政治、特に中央の政局においては、野党の勢力はいずれも会議派と比べて非常に小さかった。

会議派が圧倒的な勢力を保持していた1960年代までの政党システムは、R・コタリ(Rajni Kothari)やW・H・モリス＝ジョーンズ(W. H. Morris-Jones)によってモデル化され、「一党優勢制(a system of one party dominance)」もしくは「会議派システム(The Congress System)」と名付けられた(Kothari [1964, 1973], Morris-Jones [1978: 213-232])。この「会議派システム」は、具体的には以下のように特徴づけられる。第1に、会議派がその内部に意見を異にする複数の集団を含んでおり、実質的な競争は会議派の内部で行われていた。第2に、野党は会議派内部の派閥との交流を持つことにより、議会での実際の勢力比以上に影響力を行使することが可能であった。最後に、会議派の組織自

体が、以上を可能にするような「開放性」を有していた。

図1 インド国民会議派とインド人民党の得票率(1952-2004年)

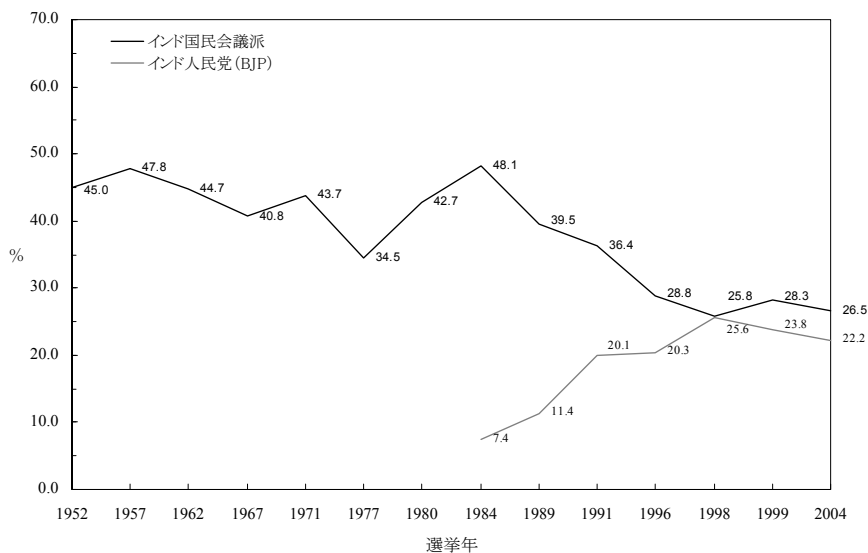
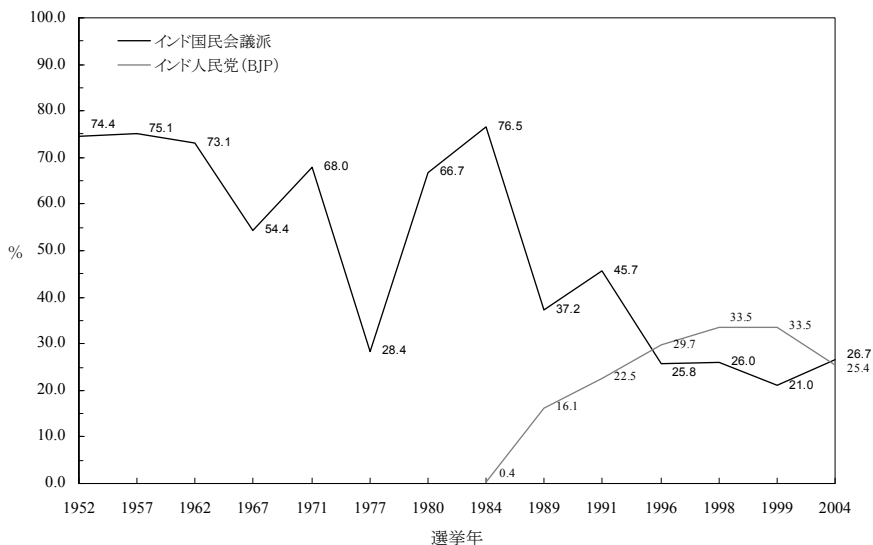


図2 インド国民会議派とインド人民党の議席率(1952-2004年)



(出所) 中央選挙管理委員会(Election Commission of India)発行の報告書にもとづき、筆者作成。報告書は、同委員会のWWWサイト("Election Results - Full Statistical Reports," <http://www.eci.gov.in/StatisticalReports/ElectionStatistics.asp>)より、PDFファイルの形式で入手した(入手日: 2008年2月25日)。

ただし、会議派政権は必ずしも安泰というわけではなかった。たとえば、1957年に行われた州議会選挙では、ケーララ州で共産党を中心とする勢力が勝利を収め、共産党主導の州政権が成立した。また、会議派自体の勢力も、1960年代に入ると徐々に低下の傾向を見せていた。図1・図2からもわかるように、1962年の連邦下院選挙における会議派の得票率・議席率は、どちらも1957年の選挙に比べて低下している。1964年にネルー首相が死去し、1966年に娘のインディラ・ガンディー(*Indira Gandhi*)が首相に選出されたが、1967年の第4回連邦下院選挙で会議派の勢力は大きく後退した。この結果、会議派内部では、「シンジケート」と呼ばれた長老集団とインディラ・ガンディー首相との間で対立が激化した。対立は1969年に頂点に達し、最終的には同年11月の党分裂に至った。

分裂によって少数与党となったインディラ派会議派は、1971年の連邦下院選挙で勝利し、翌年に行われた16州の州議会選挙でも圧勝した。これにより、会議派(インディラ派)の勢力は回復した。しかし、この時期のインドの政党システムは、1960年代までとは大きく異なるものになっていた。党の分裂によって会議派の組織は変化し、インディラ・ガンディー首相個人に権力が集中する状況となった。一方、野党側は、インディラ・ガンディー首相の強権的な政局運営に対する対抗姿勢を強めた。1975年に国家非常事態宣言が発令されると、野党指導者の多くが逮捕・投獄された。しかし、1977年に行われた第6回連邦下院選挙の際には、野党勢力の結集によって選挙直前に「ジャナタ党(*Janata Party*)」が結成され、この選挙で会議派に大勝して、独立後初の政権交代をもたらした。

## 2. 会議派システムの崩壊の要因

1969年の会議派分裂から1970年代前半までの時期は、会議派システムが崩壊に向かった時期であり、インドの政党政治における大きな転換点であった。会議派システムの崩壊の要因については、これまでも様々な研究が行われ

ており、「社会的・経済的要因」、「会議派の組織的弱体化」、「野党勢力の活発化」の3つに大きく分けられる。

会議派システムの崩壊を、社会的・経済的な要因から説明しようという研究では、「有権者からの要求の増大に対して、会議派を中心とする政治システムが応えられなかった」というのが基本的な論調である。たとえば佐藤宏は、「第四次総選挙結果が示すように、インディラ期のインド政治の最も基本的な特徴は、人々が物価、食糧、失業という日常生活の困難を通じて政治に強い反応を示し始めたことである」と指摘し、1967年の第4回連邦下院選挙における会議派の勢力後退の最大の原因は、食糧不足と物価上昇であったと述べている(佐藤 [1989: 37])。また、木村雅昭は、「社会的要求の増大に起因するところの、政治の能力と社会的要求とのギャップの拡大」が、会議派による支配の弱体化の原因であったと述べている(木村 [1996: 86])。

一方、会議派の組織的な弱体化は、1960年代前半から目立つようになった。その理由のひとつとして、会議派組織が独立運動時代の活性を失い、地方レベルで派閥争いが横行するようになったことが指摘されている(堀本 [1997: 40])。さらに、1970年代に入ると、インディラ・ガンディー首相のもとで、会議派の党組織の集権化が進んだ(Rudolph and Rudolph [1987: 140-148])。この背景としては、1969年の会議派分裂の際に有力な地方リーダーの多くがシンジケート派についたため、インディラ派の党組織が壊滅状態となってしまったことがある。このため、インディラ派会議派は、インディラ・ガンディー首相個人を中心とする党に変化していかざるを得なかった(堀本 [1997: 42])。

このような、会議派の組織的な弱体化という観点から、会議派システムの崩壊について論じている研究は、比較的多く見られる。広瀬崇子は、会議派の組織的変化がインドの政治システムと政党システムに対して及ぼした影響について、政治発展論の枠組みを用いて分析を行っている(広瀬 [1991]、Hirose [1994])。このほか、Rudolph and Rudolph [1987: Chap.4]、Manor [1988]、Kohli [1990]、堀本 [1997: 第II部第1章]などが、会議派の組織的な弱体化に着目した分析を行っている。

1960年代末から1970年代にかけて会議派システムが崩壊した後、1980年代末までの約20年間は、「会議派と反会議派勢力の対立」が政党政治の基本的な構図となった。Y・ヤーダヴ(Yogendra Yadav)は、1970年代・80年代のインドの政党システムを「会議派－反対派システム(Congress-Opposition System)」と呼んでいる。ヤーダヴによれば、この時期の政党システムは「会議派による支配ではないが、それでもなお、会議派1党の突出(salience)によって特徴づけられる」。しかし同時に、「選挙政治が国民投票的な形をとり始めたことで、州レベルと全国レベルの両方において、会議派に対する真の競合状態が出現するようになった」(Yadav [1996: 99])。すなわち、野党勢力は単に圧力を行使するだけの存在ではなく、会議派に対する「オールタナティヴ」になりうるのだということが現実味を持つようになった。このような傾向については、1960年代後半の野党連合の形成の動きにその源流を見ることができ、1977年のジャナタ党の結成という形で花開くこととなった(堀本 [1997: 43, 49])。これらのことから、近藤則夫が主張するように、1970年代をインド現代政治におけるもっとも重要なターニング・ポイントであったと考えることもできる(Kondo [2003: 88])。

会議派システムの崩壊の要因について、これまでの研究では、「社会的・経済的要因」と「会議派の組織的弱体化」の2つに着目するものが多かった。野党勢力の動きに関する研究もあったが、それらは、会議派の動きとは別の文脈で論じられていたように思われる。しかし、1970年代・80年代に「会議派と反会議派勢力の対立」が政党政治の基本的な構図になったこと、その源流が1960年代にあったことなどを考慮すると、1960年代後半から野党がどのように活性化して、会議派に対抗しうる存在になっていったのかを検討することも、会議派システムの崩壊の要因を探る上で重要であると思われる。

### 3. 多党化と地域化

1989年に行われた第9回連邦下院選挙以降、各政党の勢力に大きな変化が生じた。この選挙で、会議派は議席率を半減させる大敗を喫し、これ以後、会

議派の勢力は低下を続けた。会議派に代わって勢力を拡大させたのは、1980年に結成されたインド人民党(Bharatiya Janata Party: BJP)である。BJPは結成直後の1984年の連邦下院選挙ではわずか2議席しか獲得できなかったが、1980年代末から急速に勢力を拡大し、1996年には連邦下院第一党となった(図1・図2)。1998年には連邦政権の樹立に成功し、2004年まで政権の座にあった。ただし、BJPは勢力を拡大させたとはいっても、連邦下院の4分の1から3分の1の議席を確保したに過ぎなかった。また、図2からもわかるように、1996年の連邦下院選挙以降、会議派とBJPの議席率は、2党合わせても下院全体の50～60%を占めているに過ぎない。

この背景にあるのは、議会において影響力を持ちうる政党の数が増加するという、「多党化」の進展である。過去の連邦下院選挙で議席を獲得できた政党の数を数えてみると、1989年・1991年に行われた第9回・第10回連邦下院選挙では、それぞれ24政党であった。この数は、1996年の第11回連邦下院選挙では、28政党に増加した。最近ではさらに増加し、約40政党が連邦下院に議席を有するようになっている(1998年(第12回): 39政党、1999年(第13回): 38政党、2004年(第14回): 38政党)。2008年2月の時点で、連邦下院第一党は与党の会議派、第二党は野党のBJPであり、この2党が他の政党に比べて圧倒的に大きな勢力を有している。しかしそれでも、連邦下院(全545議席)の1/4程度の議席(国民会議派: 152議席、BJP: 128議席)をそれぞれ確保しているに過ぎない<sup>7</sup>。

政党システムに見られる、このような多党化の傾向は、各政党の勢力が特定の州や地域に限定されているという、政党勢力の「地域化」と関連している。現在、インド全体で勢力を維持できているのは会議派とBJPの2党のみであり、それ以外の政党の勢力は、特定の州や地域に限定されている場合が多い。各政党のイデオロギー的主張を考慮せず、得票や議席獲得のパターンだけに着目すれば、「全国政党」と呼べるのは、会議派とBJPの2党だけである。その結果、各州における政党間の競合のしかたは州ごとに異なったものとなっており、個々の州ごとにそれぞれ異なった政党システムが形成されるようになっている(三輪 [2003: 29-30]、また、個々の州レベルの政党システムは、



ウッタル・プラデーシュ州などの重要な例外はあるものの、二党制もしくはそれに近い状況となっている場合が多い(Sridharan [2002])。

このような、「多党化」と「地域化」の結果、現在のインドの中央政局における政党システムは、会議派とBJPの2党を中心とした2極的な構造となっている。会議派とBJPのイデオロギーは基本的に対立するため、両党が協力して連邦政権を樹立する可能性は考えられない。また、両党の議席数を考慮すれば、それぞれが単独で政権を樹立することも不可能である。したがって、現在のインドで連邦政権を樹立しようという場合には、会議派とBJPのどちらかが中心となって、他の政党の協力を得て連立政権を形成するというのが、事実上可能な選択肢である。現在、会議派は、他の協力政党とともに「統一進歩連合(United Progressive Alliance: UPA)」という政党連合を形成し、連邦政権の座にある。一方、BJPは、同じく他の協力政党とともに「国民民主連合(National Democratic Alliance: NDA)」という政党連合を形成している。政党政治におけるこのような特徴の結果、少なくとも現在のところは、インドの政党システムは比較的安定した状態にある<sup>8</sup>。

### 第3節 インドの民主主義に対する不安定化要因

前述のように、インドでは、有権者の政治参加の手段としては、選挙における投票がもっとも重要であり、同時に、選挙そのものに対する信頼度も高い。他方で、有権者の団体加入の割合が低いことなどもあって、国家と社会との間をつなぐ存在としての、政党の役割が重要なものとなっている。また、インドにおける政党政治の状況について検討してみると、現在の中央政局における政党システムは、会議派とBJPを中心とした2極的な構造となっており、少なくとも現在のところは、比較的安定した状態を維持している。これらの状況は、本論の最初に紹介した、インドの民主主義の「成功」についてのコーリの主張を裏付けるものであろう。しかし、最初に述べたように、インドの社会的・経済的・政治的な現実には、民主主義を維持していく上で不利と

思われるものも多い。本節では、これらの「不安定化要因」として、民主主義の「実質的」な面における問題と、カーストや宗教などの違いによる対立という、2つの点に着目する。

#### 1. 民主主義の「実質的」な面における問題

R・コタリは、1980年代末に発表した論文において、公的な機関における腐敗、政治過程の中での暴力行為やマフィア支配の台頭、地方における住民への抑圧などを、インド国内における問題として指摘している(コタリ [1999: 第8章])。その上でコタリは、「政治的にはインドはとうの昔に民主主義国家ではなくなっている。社会・経済的には、一方では大企業や地主との、もう一方では政治的犯罪者とのなれあい状態である」と述べ、さらに、「今日の状態は、通常政治過程が大きく歪められて、偽装されている。その結果、公的には議会、独立した司法組織、自由な報道が今でも存在しているにもかかわらず、・・・実際にはわれわれはすでに厳しく抑圧的な国家機構に移行したのである」と主張している(コタリ [1999: 226-227])。

このコタリの批判は、主に1980年代後半のインド国内の政治状況に対するものであるため、1990年代以降の国内政治の状況には必ずしも当てはまらない。しかし、政治腐敗、政治過程の中での暴力行為、マフィア支配の台頭、住民への抑圧などは、今日のインドにおいても認められる問題である。1990年代以降の政治状況に関して、P・B・メータ(Pratap B. Mehta)は、新しい形の政治暴力の発生、主要な政府機関の無能力、日和見主義的な政治的階級の出現、政治活動の粗暴化と分極化、などの問題点を指摘している。その上でメータは、「国家とその法律が特定の利益を満たすために操作されうるといった見方、公的な決定が原則ではなく御都合主義によって左右されているといった見方、さらには、恣意的な権力の使用に対する抑制さえもが弱まりつつあるといった見方が広まっている」と主張している(Mehta [1997: 59])。

このような、民主主義の「質」に関わる問題のうち、最近のインド国内で特に問題となっているのは、政治と犯罪との結びつき、いわゆる「政治の犯

罪化(criminalization of politics)」である。具体的には、犯罪歴やマフィアなどとのつながりを持った人物が、選挙への立候補などの形で政界に参入するという例や、現職の国会議員や州議会議員の親族、場合によっては議員本人が犯罪に関わるといった例などが挙げられる。この「政治の犯罪化」の問題に対しては、インド国内でもそれなりの対策が試みられている。しかし、このような、民主主義の「質」の向上に対する努力は、政治的な思惑などもあって、なかなか思うようにはいかないというのが現状である。

2002年6月28日、中央選挙管理委員会は、候補者は立候補届け出に際して、自らの資産や学歴、過去の犯罪歴などを申告しなければならない、との通達を出した。この通達は最高裁判所の指示にもとづくものであり、通達を守られない場合には立候補が却下されることもありうるという、強い内容のものであった。しかし、その約2ヶ月後の2002年8月、選挙の手続きを規定している「国民の代表制に関する法律 1951 (*The Representation of the People Act, 1951*)」が改正され、選挙への立候補者については、裁判中の事件で懲役2年以上の求刑を受けている場合と、過去に懲役1年以上の有罪判決を受けたことのある場合に、立候補届け出の際に申告しなければならないことが規定された<sup>9</sup>。この法改正は、6月に出された選挙管理委員会の通達を無効化してしまうものであった。このような法改正が行われた背景には、選挙管理委員会の通達に反対していた各政党の思惑があったと見られている<sup>10</sup>。

## 2. カーストや宗教による対立

現在のインドでは、カーストの持つ序列的な「システム」としての側面は衰退し、少なくとも政治との関わりにおいては、個々のカースト集団間の関係がより水平的なものになっていることが指摘されている(Karant [1996: 106]、Alam [1999: 758-760])。D・L・シェート(D. L. Sheth)は、この状況を「カーストの世俗化(Secularisation of Caste)」と呼んでいる(Sheth [1999])。より具体的に言えば、現在のインド社会は、「ある特定の上位カーストに属していることが、無条件で尊敬の対象となるわけではない」という状況にある。

カーストは、結婚などの個人的なレベルではなお意味を持ち続けていると考えられるが、職場などの「公的」な場面では、カーストの上下関係はもはや重要ではなくなっている<sup>11</sup>。

このような「カーストの世俗化」の結果、個々のカースト集団、中でも、「指定カースト(Scheduled Castes)」や「その他の後進階級(Other Backward Classes: OBC)」などの低カースト層は<sup>12</sup>、各政党にとっては、選挙における支持基盤あるいは政治的動員の対象として、重要な存在となっている(三輪 [2002])。最近では、ダリト(Dalit 被抑圧者)とも呼ばれる、指定カースト層による政治意識の高まりと政治参加の拡大が、特に注目されている(Kothari [1994]、堀本 [1997: 第II部第4章]、Pai [2002]、Jaffrelot [2003: Chap.11]、Chandra [2004]など)。

また、インド国内では現在、指定カースト・指定部族・OBCを対象とした既存の留保政策以外にも、様々な内容の留保政策が提案され、活発な議論が行われている。ただし、それらの議論は、各政党の支持獲得のための手段や、政党間の駆け引きの道具など、政治的な意味合いを持っている場合が多い。そして、各政党の政治的な思惑などもあって、留保政策の対象となる集団や適用範囲が拡大されていく傾向が強い。しかし、このような留保政策の拡大の動きは、必然的に、留保の恩恵を受けられる可能性の低い集団などからの反発を引き起こしやすい。最近の例としては、2006年5月、連邦政府によって、中央管轄の高等教育機関の入学枠の27%をOBCに対して留保することが決定された際に、デリーの医学生などを中心にして、インド各地で激しい反対運動が起こった(三輪 [2007])。

一方、宗教の問題に関しては、「サング・パリワール(Sangh Parivar)」と呼ばれる諸団体による「ヒンドゥー・ナショナリズム」の台頭と、それにとまなう宗教対立が懸念される<sup>13</sup>。「サング・パリワール」とは、連邦下院野党第一党のBJPや、その親団体である民族奉仕団(Rashtriya Swayamsevak Sangh: RSS)、ヒンドゥー教聖職者の団体である世界ヒンドゥー協会(Vishva Hindu Parishad: VHP)などの総称である。

サング・パリワール勢力は1980年代後半から活動を活発化させ、それともなって、1980年に結成されたBJPも急速に勢力を拡大させていった。サング・パリワール勢力が展開した運動のひとつに、ヒンドゥー教ラーマ神の生誕地とされるウッタール・プラデーシュ州アヨーディヤーにあるモスクを破壊して、跡地にラーマ寺院を建設しようという、いわゆる「アヨーディヤー運動」があった。この運動は1990年代に入って激しさを増し、1992年12月には、BJPやVHPの活動家によってモスクが破壊された。その結果、インド各地で、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の衝突による暴動が引き起こされた。

このラーマ寺院建設問題は、モスク破壊から10年以上を経た現在でも解決していない。寺院建設に関するサング・パリワール勢力の動きは時として、連邦政府や州政府にとって治安上の懸念事項となることがある。また、サング・パリワール勢力の活動はこれまで、北インドや西インドを中心としたものであったが、最近では、南インド地域での活動も活発になっているとの指摘がある<sup>14</sup>。他方、サング・パリワール勢力の「政治部門」であるBJPは、1990年代末にそれまでの強硬な主張を和らげ、他党との協力関係を構築する姿勢に転じた。これによってBJPは、協力政党との間で「国民民主連合(NDA)」という政党連合を結成することに成功し、1998～2004年には連邦政権を担当した。しかしBJPは、2004年の連邦下院選挙での敗北と、2005年末の党総裁の交代を経て、再度「ヒンドゥー・ナショナリズム」路線を強化する動きを見せている<sup>15</sup>。

以上のように、インドでは、カーストや宗教などにもとづく対立は現在でもなお根強く残っており、政治的にも重要である( Brass [1991], Basu and Kohli (eds) [1998])。また、各カースト集団や宗教コミュニティは、各政党が勢力を維持・拡大するための政治的動員の対象となっている。有権者は、カーストや宗教などの「社会的アイデンティティ」によって動員され、いわゆる「アイデンティティ政治(identity politics)」が見られるようになっている(広瀬 [2002: 80-81,87-92])。

## おわりに ー インドの政治システムの安定的化要因とは

第1節で検討したように、インドでは、有権者の政治参加の手段としては、選挙での投票がもっとも重要であり、また、選挙に対する信頼度も高い。他方で、有権者の団体加入の割合が低いことなどもあって、国家と社会との間をつなぐ政党の役割が重要なものとなっている。また、第2節で検討したように、現在のインドの中央政局における政党システムは、会議派とBJPを中心とした2極的な構造となっており、現在のところ、比較的安定した状態を維持している。しかしその一方で、第3節で検討したように、民主主義の「実質的」な面における問題や、カーストや宗教などの違いによる対立など、安定した民主主義体制を維持していく上で不利と思われる要素も多い。

本論の最初で述べたように、このような状況に対しては、肯定的な立場からのものと否定的な立場からのものの、2種類の評価が可能であろう。しかし本論では、前述したように、より肯定的な立場をとる。すなわち、社会的・政治的に不利な条件のもとでも、一定の要素がそろえば、少なくとも政治システムのレベルでは安定を維持することができると考えられ、それを肯定的に評価すべきであるという立場である。それでは、インドにおけるそのような要素とは何だろうか。最後に、この点について考察してみたい。

第1の要素としては、第1節で検討した選挙政治に関する特徴、すなわち、選挙に対する有権者の信頼度が高いことや、有権者の投票行動において「現職批判要因」と呼ばれる現象が見られることなどが考えられる。選挙政治に見られるこのような特徴は、各政党が急進的な行動をとることを抑制する方向に働いているのではないかと考えられる。インドにおける最近の選挙では、選挙結果が判明した直後に、敗北を喫した政党の指導者が記者会見を行い、有権者の判断を尊重して野党としての責務を果たす、と宣言するという光景が、一般的に見られるようになっている。敗北した政党の関係者が、選挙結果そのものを批判することはほとんどない。各政党にとっては、有権者の間で正当性を得るためには、選挙結果がどうであれ、それを受け入れなければ

ならない。また、「現職批判要因」という現象が存在する限り、次の選挙で与党を倒せるチャンスはいくらでもあるので、とりあえずは選挙結果を尊重する姿勢を示し、以後、野党として政権を厳しく批判していったほうが、戦略的にも賢い選択であろう。

第2の要素としては、インド国内の地域的多様性が考えられる。インド社会は、カースト、宗教、民族、言語などの面で多様性を持った社会であるが、同時に、地域的にも非常に多様である。社会集団別の人口構成、政治的・社会的に支配的な地位にある社会集団の特徴、社会集団間の関係などは、それぞれの州や地域ごとに大きく異なっている。このような地域的多様性は、インドの政治システムにとってはむしろ安定化要因として作用しているのではないと思われる。特定の州や地域で、社会集団間の対立にともなう暴力事件や、何らかのテロ事件などがあつたとしても、地域的多様性のおかげで、そのような事件がインド全国に広がる大きな暴動などに発展することは少ない。「ヒンドゥー・ナショナリズム」を主張するサング・パリワール勢力が活動を活発化させているとはいっても、全国規模の運動に発展することは難しいのである。

最後に、第3の要素は、インドの政党政治の特徴と、インドが採用している連邦制という政治制度が持つ機能である。より具体的には、第2の要素である地域的多様性と、第2節で検討した政党政治における「多党化」と「地域化」、および、連邦制という政治制度の組み合わせによる機能である。このような組み合わせの結果、個々の政党の行動パターンは求心的なものとなり、反政府活動などといった遠心的なものにはなりにくい。理由は以下のとおりである。第1に、連邦下院で数議席を有する程度の小政党であっても、それぞれが地盤としている州では一定の勢力を保持し、州政治における重要なアクターとなっている場合が多い。連邦制のため、州の政権に参加することにも一定のうま味がある。第2に、中央の政局では多党化の傾向が顕著で、連邦政権は連立政権とならざるを得ないため、小政党であっても、連邦政権に参加して一定の影響力を行使できる可能性は高い。また、連邦下院に議席を有し、連

邦政権に参加していれば、それぞれが地盤としている州と連邦政府と間のコネを維持する上でも役に立つ。これらの点から、各政党にとっては、それぞれのイデオロギー的な主張はともかく、インドの現在の政治システムを維持するような方向で行動したほうが得策であると考えられる。

このように、インドの政治システムにおける安定性は、いくつかの社会的・政治的・制度的な要素の組み合わせによって実現されていると考えられる。今後の研究上の課題としては、まず、これらの要素の特徴やその働きについて、より詳細かつ実証的に検証していくことが挙げられる。もちろん、ここで提示したこれらの要素がそもそも正しいのかという点や、他に重要な要素が存在する可能性についても検証しなければならない。また、このような検証作業と同時に、政治システムにおけるこのような安定性を、インドの民主主義そのものの安定性につなげることができるのか、できるとすればそれはどのような手段によってか、といった点についても検討していきたい。

## — 注 —

---

<sup>1</sup> たとえば、わが国の麻生太郎外務大臣(当時)は、2006年9月26日の外務大臣再任後の記者会見において、「アジアにおける最大の民主主義国家はインド。これは世界においても最大ですが、・・・」と述べている(「外務大臣会見記録(平成18年9月)」[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g\\_0609.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_0609.html)。2008年2月25日にページ取得)。

<sup>2</sup> 選挙管理委員会の設置は、憲法第324条で規定されている。選挙管理委員は3名から成り、その中の1名が委員長となる。選挙管理委員長を解任するためには、最高裁判所の裁判官を解任するのと同じ理由や手続きが必要となる。また、選挙管理委員長の任命後に、服務条件を本人の不利益となるように変更することも禁じられている。

<sup>3</sup> なお、最近のインドでは、パーソナルコンピュータや統計解析ソフトウェアの普及もあってか、特定の選挙の結果について分析を行った研究書や研究論文が数多く発表されている。ただし、選挙結果や各政党の選挙綱領などをただ単に寄せ集めただけといった、質の低いものも多い。1990年代後半までは、中央選挙管理委員会による公式な選挙結果を入手し、それを統計的な分析が可能な形に変換するのに手間がかかったため、Singh and Bose [1986]や Singh [1994]などの選挙結果のデータ集は非常に有用であった。しかし現在



---

では、インドの連邦下院選挙と州議会選挙に関するほぼすべてのデータは、選挙管理委員会の WWW サイト(<http://www.eci.gov.in/>)から入手可能であり、また、選挙結果に関する基礎的な分析も、選挙管理委員会によって既に行われている("Elections Analysis - Party Wise Comparison for All States," [http://www.eci.gov.in/electionanalysis/election\\_analysis\\_ae.asp](http://www.eci.gov.in/electionanalysis/election_analysis_ae.asp). 2008 年 2 月 25 日にページ取得)。したがって現在では、選挙結果を並べただけの研究にはほとんど価値はない。

<sup>4</sup> 世論調査の実施や、過去の調査データの管理などは、Lokniti と呼ばれる CSDS の調査部門によって行われている("Lokniti - Programme for Comparative Democracy," <http://www.lokniti.org/index.htm>. 2008 年 2 月 25 日にページ取得)。

<sup>5</sup> "National Election Studies," <http://www.lokniti.org/projects.htm#nes> および、"List of National Election (Parliamentary) Related Surveys Conducted by CSDS (Chronologically Arranged)," <http://www.lokniti.org/nessurveylist.htm> を参照(いずれも、2008 年 2 月 25 日にページ取得)。

<sup>6</sup> "How India Voted: Verdict 2004," *The Hindu*, May 20, 2004, <http://www.hinduonnet.com/elections2004/verdict2004/>. 2008 年 2 月 25 日にページ取得。

<sup>7</sup> "Members of Fourteenth Lok Sabha (Party Wise)," <http://164.100.24.208/ls/lsmember/partywiselist.asp>. 2008 年 2 月 25 日にページ取得。

<sup>8</sup> このような政党システムは、G・サルトーリ(Giovanni Sartori)による政党システムの類型(Sartori [1976])のうち、「穏健な多党制(moderate pluralism)」に分類されると考えられる。インドの中央政局における、穏健な多党制への移行のメカニズムについては、Miwa [2006] を参照されたい。

<sup>9</sup> *The Representation of the People (Amendment) Ordinance, 2002*, [http://www.eci.gov.in/ElectoralLaws/OrdersNotifications/Ordinance\\_Asset\\_Liabilities.pdf](http://www.eci.gov.in/ElectoralLaws/OrdersNotifications/Ordinance_Asset_Liabilities.pdf). 2008 年 2 月 25 日にページ取得。

<sup>10</sup> V. Venkatesan, "Fighting Disclosure Norms," *Frontline* 19(15), 2002, <http://www.flonnet.com/fl1915/19150250.htm> および、J. Venkatesan and Vinay Kumar, "President Returns Ordinance on Poll Reforms to Cabinet," *The Hindu*, Aug. 23, 2002, <http://www.hinduonnet.com/thehindu/2002/08/23/stories/2002082305040100.htm> を参照(いずれも、2008 年 2 月 25 日にページ取得)。

<sup>11</sup> D・L・シェート氏本人からの御教示による(2003 年 7 月 29 日、デリー市内の同氏のオフィスにて)。

<sup>12</sup> インド憲法では、社会的・経済的に特に貧困な状態にあるカースト集団(主に不可触民カースト)と少数部族が指定され、連邦下院や州議会の議席、政府や公企業の雇用枠がこれらの集団に留保されている。これらのカースト集団と少数部族を、それぞれ「指定カースト(Scheduled Castes)」「指定部族(Scheduled Tribes)」と呼ぶ。また、1990 年には、指定カーストと指定部族以外の貧困層を、「その他の後進階級(Other Backward Classes: OBC)」として所属カーストにもとづいて認定し、中央政府と公企業の雇用枠を留保することが決定された。この決定は、特に北インドの上位カーストの間に激しい反発を引き起こしたが、OBC への留保政策は 1993 年から実施されている。

<sup>13</sup> ヒンドゥー・ナショナリズムに関する主な英文の文献としては、Andersen and Damle [1987]、Jaffrelot [1996]、Hansen and Jaffrelot (eds) [1998]、Hansen [1999]などがある。日本語の文献としては、広瀬 [1994]、内藤 [1998]、佐藤 [2000]、中島 [2002、2005]などがある。

---

<sup>14</sup> "The Spread in the South," *Frontline* 21(6), 2004, <http://www.flonnet.com/fl2106/stories/20040326004900900.htm>. 2008年2月25日にページ取得。

<sup>15</sup> Neena Vyas, "Rajnath Singh Hints at Return to Hindutva," *The Hindu*, Jan. 21, 2006, <http://www.hinduonnet.com/thehindu/2006/01/21/stories/2006012107581200.htm>. 2008年2月25日にページ取得。

## [参考文献]

### 日本語文献

- 木曾順子 [2002] 「インドにおける労働者のゆくえ — 都市労働市場の実態と変化」 絵所秀紀 編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会。
- 木村雅昭 [1996] 『インド現代政治 — その光と影』世界思想社。
- 近藤則夫 [2002] 「南アジア諸国における選挙と政党政治」 堀本武功・広瀬崇子 編『現代南アジア3 民主主義へのとりくみ』東京大学出版会。
- 佐藤宏 [1989] 「インド政治への序章」 佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠 編『もっと知りたいインド I』弘文堂。
- [2000] 「コミュニズムへの視点 — アヨーディヤー事件とインド政治研究」『アジア経済』41巻10・11号、108-130頁。
- 内藤雅雄 [1998] 「インドの民主主義とヒンドゥー原理主義」 古賀正則・内藤雅雄・中村平治 編『現代インドの展望』岩波書店。
- 中島岳志 [2002] 『ヒンドゥー・ナショナリズム — 印パ緊張の背景』(中公新書ラクレ)中央公論新社。
- [2005] 『ナショナリズムと宗教 — 現代インドのヒンドゥー・ナショナリズム運動』春風社。
- 広瀬崇子 [1991] 「インド国民会議派の組織と機能 — 一党優位体制の崩壊」『アジア研究』37巻3号、61-87頁。
- [1994] 「インドにおけるヒンドゥー・ナショナリズムの台頭 — インド人民党を中心に」『アジア経済』35巻3号、2-22頁。
- [2002] 「南アジアにおける民主化と民主主義の運営」 堀本武功・広瀬崇子 編『現代南アジア3 民主主義へのとりくみ』東京大学出版会。
- 広瀬崇子 編 [1999] 『6億人の審判 — 第12回インド連邦下院選挙分析』

文部省科学研究費・特定領域研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」研究成果報告書 No.3。

----- 編著 [2001] 『10億人の民主主義 — インド全州、全政党の解剖と第13回連邦下院選挙』御茶の水書房。

広瀬崇子・南埜猛・井上恭子 編著 [2006] 『インド民主主義の変容』明石書店。

堀本武功 [1997] 『インド現代政治史 — 独立後半世紀の展望』刀水書房。

三輪博樹 [2002] 「インドにおけるカースト政治 — 「利益集団」としてのカースト」堀本武功・広瀬崇子 編『現代南アジア3 民主主義へのとりくみ』東京大学出版会。

----- [2003] 「2004年選挙に向けたインド国内政治 — 多党化の中での選挙戦略」『海外事情』51巻5号、28-41頁。

----- [2004] 「国民民主連合政権期の州議会選挙から見た政治動向」『インド季報』2004年1-3月号、13-18頁。

----- [2007] 「留保制度につる不満 — 適用範囲の拡大に強い批判」広瀬崇子・近藤正規・井上恭子・南埜猛 編著『現代インドを知るための60章』明石書店。

ラジニ・コタリ [1999] 『インド民主政治の転換 — 一党優位体制の崩壊』(広瀬崇子 訳)勁草書房。

## 外国語文献

Alam, Javeed [1999] "Is Caste Appeal Casteism? Oppressed Castes in Politics." *Economic and Political Weekly* 34(13), pp.757-761.

Andersen, Walter K., and Shridhar D. Damle [1987] *The Brotherhood in Saffron: The Rashtriya Swayamsevak Sangh and Hindu Revivalism*. New Delhi: Vistaar Publications.

Basu, Amrita, and Atul Kohli (eds) [1998] *Community Conflicts and the State in*

- India*. New Delhi: Oxford University Press.
- Brass, Paul R [1991] *Ethnicity and Nationalism: Theory and Comparison*. New Delhi: Sage Publications.
- Butler, David, Ashok Lahiri, and Prannoy Roy [1995] *India Decides: Elections 1952-1995*. New Delhi: Books & Things.
- Chandra, Kanchan [2004] *Why Ethnic Parties Succeed: Patronage and Ethnic Head Counts in India*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Chhibber, Pradeep K [1999] *Democracy without Associations: Transformation of the Party System and Social Cleavages in India*. New Delhi: Vistaar Publications.
- Eldersveld, Samuel J., and Bashiruddin Ahmed [1978] *Citizens and Politics: Mass Political Behavior in India*. Chicago and London: University of Chicago Press.
- Election Commission of India [2004] *Statistical Report on General Elections, 2004 to the 14th Lok Sabha, Volume I: National and State Abstracts & Detailed Results*. [http://www.eci.gov.in/StatisticalReports/LS\\_2004/Vol\\_I\\_LS\\_2004.pdf](http://www.eci.gov.in/StatisticalReports/LS_2004/Vol_I_LS_2004.pdf). 2008年2月25日にファイルを取得。
- Fernando, Laksiri, and Dietmar Kneitschel (eds) [1999] *A New Electoral System for Sri Lanka?* Colombo: Friedrich-Ebert-Stiftung.
- Hansen, Thomas Blom, and Christophe Jaffrelot (eds) [1998] *The BJP and the Compulsions of Politics in India*. New Delhi: Oxford University Press.
- Hansen, Thomas Blom [1999] *The Saffron Wave: Democracy and Hindu Nationalism in Modern India*. New Delhi: Oxford University Press.
- Hirose, Takako [1994] *Two Asian Democracies: A Comparative Study of the Single Predominant Party Systems of India and Japan*. Delhi: Konark Publishers.
- Jaffrelot, Christophe [1996] *The Hindu Nationalist Movement in India*. New York: Columbia University Press.

- Jaffrelot, Christophe [2003] *India's Silent Revolution: The Rise of the Low Castes in North Indian Politics*. Delhi: Permanent Black.
- Karant, G. K. [1996] "Caste in Contemporary Rural India." M. N. Srinivas (ed.), *Caste: Its Twentieth Century Avatar*. New Delhi: Penguin Books India.
- Kohli, Atul [1990] *Democracy and Discontent: India's Growing Crisis of Governability*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kohli, Atul [2001] "Introduction." Atul Kohli (ed.), *The Success of India's Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kondo, Norio [2003] *Indian Parliamentary Elections after Independence: Social Changes and Electoral Participation*. Institute of Developing Economies, JETRO.
- Kothari, Rajni [1964] "The Congress 'System' in India." *Asian Survey* 4(12), pp.1161-1173.
- Kothari, Rajni [1973] "India: Oppositions in a Consensual Polity." Robert A. Dahl (ed.), *Regimes and Oppositions*. New Haven and London: Yale University Press.
- Kothari, Rajni [1994] "Rise of the Dalits and the Renewed Debate on Caste." *Economic and Political Weekly* 29(26), pp.1589-1594.
- Kumar, Sanjay [2004] "Increasing Fluidity in Electoral Contests: Is This Mere Anti-Incumbency?" Rajendra Vora and Suhas Palshikar (eds), *Indian Democracy: Meanings and Practices*. New Delhi: Sage Publications.
- Manor, James [1988] "Parties and the Party System." Atul Kohli (ed.), *India's Democracy: An Analysis of Changing State-Society Relations*. Princeton: Princeton University Press.
- Mehta, Pratap B. [1997] "India: Fragmentation amid Consensus." *Journal of Democracy* 8(1), pp.56-69.
- Mitra, Subrata K., and V. B. Singh [1999] *Democracy and Social Change in India: A Cross-Sectional Analysis of the National Electorate*. New Delhi, Sage

Publications.

- Miwa, Hiroki [2006] "The Transition of Party System in India: From Polarized Pluralism to Moderate Pluralism." *Journal of the Japanese Association for South Asian Studies* (『南アジア研究』) No.18, pp.96-116.
- Morris-Jones, W. H. [1978] *Politics Mainly Indian*. Madras: Orient Longman.
- Pai, Sudha [2002] *Dalit Assertion and the Unfinished Democratic Revolution: The Bahujan Samaj Party in Uttar Pradesh*. New Delhi, Sage Publications.
- Roy, Ramashray, and Paul Wallace (eds) [1999] *Indian Politics and the 1998 Election: Regionalism, Hindutva and State Politics*. New Delhi: Sage Publications.
- Roy, Ramashray, and Paul Wallace (eds) [2006] *India's 2004 Elections: Grass-Roots and National Perspectives*. New Delhi: Sage Publications.
- Rudolph, Lloyd I., and Susanne Hoeber Rudolph [1987] *In Pursuit of Lakshmi: The Political Economy of the Indian State*. Chicago and London: University of Chicago Press.
- Sartori, Giovanni [1976] *Parties and Party Systems: A Framework for Analysis*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Sheth, D. L. [1999] "Secularisation of Caste and Making of New Middle Class." *Economic and Political Weekly* 34(34/35), pp.2502-2510.
- Singh, H. D. [1996] *543 Faces of India: Guide to 543 Parliamentary Constituencies*. New Delhi: Newsmen Publishers.
- Singh, V. B. [1994] *Elections in India, Volume 2: Data Handbook on Lok Sabha Elections 1986-91*. New Delhi: Sage Publications.
- Singh, V. B., and Shankar Bose [1986] *Elections in India: Data Handbook on Lok Sabha Elections 1952-85*. New Delhi: Sage Publications.
- Sridharan, E. [2002] "The Fragmentation of the Indian Party System, 1952-1999: Seven Competing Explanations." Zoya Hasan (ed.), *Parties and Party Politics in India*. New Delhi: Oxford University Press.

- Verba, Sidney, Norman H. Nie, and Jae-on Kim [1978] *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. Chicago and London: University of Chicago Press.
- Wallace, Paul, and Ramashray Roy (eds) [2003] *India's 1999 Elections and 20th Century Politics*. New Delhi: Sage Publications.
- Yadav, Yogendra [1996] "Reconfiguration in Indian Politics: State Assembly Elections, 1993-95." *Economic and Political Weekly* 31(2-3), pp.95-104.
- Yadav, Yogendra [2000] "Understanding the Second Democratic Upsurge: Trends of Bahujan Participation in Electoral Politics in the 1990s." Francine R. Frankel, Zoya Hasan, Rajeev Bhargava, and Balveer Arora (eds), *Transforming India: Social and Political Dynamics of Democracy*. New Delhi: Oxford University Press.